

# 基準財政需要額及び基準財政収入額の算定例

(令和5年度)

## 【標準区】…人口35万人の特別区を想定

(例) 経常的経費 民生費 社会福祉費

基準的経費		
社会福祉総務費		667,447,338円
地域福祉計画作成		1,485,940円
	基準的経費合計 A	10,850,326,302円
特定財源		
分担金及び負担金		26,080,087円
国庫支出金		3,710,749,000円
	特定財源合計 B	5,590,370,087円
	差引一般財源 C = A - B	5,259,956,215円
	測定単位の数値 D	350,000人
	単位費用 E = C / D	15,028円

標準区とは、単位費用を算出するために、人口等の測定単위가23特別区の平均に近い標準的な行政規模をもつと想定した架空の特別区である。

次の補正係数の連乗加算

- ・ 段階補正係数(a)---- 1.039  
固定費の影響を補正
- ・ 密度補正係数 I (b)--- 0.990  
心身障害者福祉手当及び難病手当支給件数の多少による経費の増減を補正
- ・ 密度補正係数 II (c)--- 1.011  
自立支援医療(更生医療)のうち生活保護受給者のレセプト件数の多少による経費の増減を補正
- ・ 態容補正係数 I (d)--- 1.000  
福祉型児童発達支援センターの管理運営経費を加算

・ 連乗加算の方法  
 $a + (b-1) + (c-1) + (d-1)$

## 【A区(人口217,233人)の基準財政需要額】

(例) 経常的経費 民生費 社会福祉費

$$\text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数} = \text{算定額}$$

$$15,028\text{円/人} \times (217,233\text{人} \times 1.040) = 3,395,156\text{千円}$$

R5.4.1現在  
日本人人口+外国人人口

補正後の測定単位の数値  
225,922人

経常的経費	
議会総務費	7,139,283千円
民生費	
社会福祉費	3,395,156千円
老人福祉費	3,581,526千円
生活保護費	3,613,626千円
投資的経費	
合計	65,666,326千円

## 【A区の基準財政収入額】

23区全体の基準財政収入見込額  
× A区の決算調定額のシェア

特別区民税 945,169,146千円 × シェア  
軽自動車税環境性能割 300,619千円 × シェア

合計 22,849,544千円

## 【A区の普通交付金算定】

$$\text{普通交付金 (= 財源不足額)} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

$$42,816,782\text{千円} = 65,666,326\text{千円} - 22,849,544\text{千円}$$